

平成 21 年 度

甲府市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 7 号
平成 22 年 8 月 5 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成 21 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 21 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 21 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	老人保健事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	39
	農業集落排水事業	40
	簡易水道等事業	41
	後期高齢者医療事業	42
	財産に関する調書	
	公 有 財 産	43
	物 品	45
	債 権	45
	基 金	46
	基金運用状況	
	土地開発基金	48
	決算審査資料	49

平成21年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成21年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成21年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

老人保健事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古関・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度財産に関する調書

平成21年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成22年6月22日から平成22年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成21年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	76,479,694,613
特	別 会 計	37,074,197,750
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	20,965,076,000
	内 事 業 勘 定	20,953,659,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	11,417,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	55,065,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	180,098,000
	老 人 保 健 事 業	88,909,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,361,000
	介 護 保 険 事 業	13,617,939,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	13,270,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	32,120,000
	簡 易 水 道 等 事 業	76,576,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,042,783,750
	合 計	

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 108,348,874,677 円(予算現額に対する割合は 95.4 %)

歳出総額 108,184,469,659 円(予算現額に対する割合は 95.3 %)

差引残額 164,405,018 円である。

平成21年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	72,743,684,144	0	72,743,684,144
特	別 会 計	35,605,190,533	3,895,880,470	31,709,310,063
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	19,720,630,655	1,320,644,509	18,399,986,146
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,488,780	8,211,292	44,277,488
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	180,096,448	150,178,922	29,917,526
	老 人 保 健 事 業	92,418,186	685,894	91,732,292
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,088,853	0	2,088,853
	介 護 保 険 事 業	13,531,272,709	1,970,209,148	11,561,063,561
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	12,333,211	10,434,299	1,898,912
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,599,740	21,978,785	8,620,955
	簡 易 水 道 等 事 業	68,956,035	35,191,795	33,764,240
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,914,305,916	378,345,826	1,535,960,090
合 計		108,348,874,677	3,895,880,470	104,452,994,207

上表の総額には会計間の繰入れ、繰出し額 3,895,880,470円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 104,452,994,207円、純歳出額 104,288,589,189円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
72,743,684,144	71,978,732,647	764,951,497
35,605,190,533	36,205,737,012	△ 600,546,479
19,720,630,655	20,420,071,135	△ 699,440,480
19,712,074,750	20,411,515,230	△ 699,440,480
8,555,905	8,555,905	0
52,488,780	41,757,048	10,731,732
180,096,448	180,096,448	0
92,418,186	77,770,658	14,647,528
2,088,853	2,088,853	0
13,531,272,709	13,464,333,208	66,939,501
12,333,211	12,333,211	0
30,599,740	30,599,740	0
68,956,035	68,956,035	0
1,914,305,916	1,907,730,676	6,575,240
108,348,874,677	108,184,469,659	164,405,018

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
71,978,732,647	3,895,880,470	68,082,852,177	764,951,497	4,660,831,967
36,205,737,012	0	36,205,737,012	△ 600,546,479	△ 4,496,426,949
20,420,071,135	0	20,420,071,135	△ 699,440,480	△ 2,020,084,989
41,757,048	0	41,757,048	10,731,732	2,520,440
180,096,448	0	180,096,448	0	△ 150,178,922
77,770,658	0	77,770,658	14,647,528	13,961,634
2,088,853	0	2,088,853	0	0
13,464,333,208	0	13,464,333,208	66,939,501	△ 1,903,269,647
12,333,211	0	12,333,211	0	△ 10,434,299
30,599,740	0	30,599,740	0	△ 21,978,785
68,956,035	0	68,956,035	0	△ 35,191,795
1,907,730,676	0	1,907,730,676	6,575,240	△ 371,770,586
108,184,469,659	3,895,880,470	104,288,589,189	164,405,018	164,405,018

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 76,479,694,613円、歳入総額 72,743,684,144円（予算現額に対する割合 95.1%）、歳出総額 71,978,732,647円（予算現額に対する割合 94.1%）、歳入歳出差引額 764,951,497円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費通次繰越額 6,959,200円、繰越明許費繰越額 143,213,198円、事故繰越し繰越額 112,584,871円を差し引いた実質収支は、502,194,228円である。また、平成21年度の単年度収支は、126,656,277円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
A 予算現額	76,479,694,613	74,503,740,383	1,975,954,230
B 歳入総額	72,743,684,144	71,514,220,095	1,229,464,049
C 歳出総額	71,978,732,647	67,807,829,336	4,170,903,311
D 歳入歳出差引額 (B - C)	764,951,497	3,706,390,759	△ 2,941,439,262
E 翌年度へ繰越すべき財源	262,757,269	3,330,852,808	△ 3,068,095,539
F 実質収支 (D - E)	502,194,228	375,537,951	126,656,277
G 前年度実質収支	375,537,951	448,488,276	△ 72,950,325
H 単年度収支 (F - G)	126,656,277	△ 72,950,325	199,606,602
予算執行率	歳入 (B/A×100)	95.1	96.0 △ 0.9
	歳出 (C/A×100)	94.1	91.0 3.1

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
A 歳入総額	72,743,684	71,514,220	67,231,421
B 歳出総額	71,978,733	67,807,829	66,710,343
C 歳入歳出差引額 (A-B)	764,951	3,706,391	521,078
D 翌年度へ繰越すべき財源	262,757	3,330,853	72,590
E 実質収支 (C-D)	502,194	375,538	448,488
F 単年度収支 (E-前年度実質収支額)	126,656	△ 72,950	△ 135,822
G 積立金	3,597	5,051	3,800
H 繰上償還金	52,114	39,994	9,541
I 積立金取りくずし額	365,000	506,000	800,000
J 実質単年度収支 (F+G+H)-I	△ 182,633	△ 533,905	△ 922,481

本年度の単年度収支は、126,656千円であり、前年度と比較すると199,606千円の増となっている。積立金は3,597千円、繰上償還金は52,114千円、実質単年度収支は△182,633千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基準財政収入額	23,671,908	25,272,370	25,209,874
基準財政需要額	29,872,561	30,396,282	30,224,452
財政力指数	0.819 (0.792)	0.836 (0.831)	0.826 (0.834)
経常収支比率	89.7 (95.6)	88.9 (94.2)	88.5 (92.4)
公債費比率	10.4	12.3	13.8
実質収支比率	1.2	0.9	1.1

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.039ポイント下回り0.792となっている。

また、経常収支比率は89.7%、公債費比率は10.4%、実質収支比率は1.2%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 72,743,684,144 円で、前年度の 71,514,220,095 円に対し、1,229,464,049 円(1.7%)の増である。これは、繰越金 3,225,312,462 円、地方交付税 1,087,550,000 円、県支出金 305,691,135 円、繰入金 293,025,723 円、地方消費税交付金 59,225,000 円、分担金及び負担金 29,405,354 円、寄附金 3,655,906 円、交通安全対策特別交付金 260,000 円の増、市税 1,864,099,181 円、市債 870,100,000 円、国庫支出金 457,299,089 円、財産収入 266,331,395 円、自動車取得税交付金 110,569,000 円、使用料及び手数料 84,826,748 円、諸収入 55,943,361 円、地方譲与税 30,166,757 円、利子割交付金 26,107,000 円、地方特例交付金 4,979,000 円、配当割交付金 3,897,000 円、株式等譲渡所得割交付金 343,000 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 94.2%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 675,104,916 円は、前年度と比較すると 70,296,658 円(11.6%)の増となっている。

収入未済額は 3,817,940,996 円で、前年度より 208,523,308 円(5.2%)の減であり、そのうち 91.9%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 21 年度			平成 20 年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
特定財源	28,733,996	39.5	19.8	23,994,725	33.6	7.0
一般財源	44,009,688	60.5	△7.4	47,519,495	66.4	6.0
依存財源	32,973,744	45.3	△0.2	33,024,478	46.2	19.7
自主財源	39,769,940	54.7	3.3	38,489,742	53.8	△2.9

特定財源は、前年度に比べ 4,739,271 千円(19.8%)の増である。これは、分担金及び負担金 29,405 千円、国庫支出金 2,655,724 千円、県支出金 305,692 千円、寄附金 3,656 千円、繰越金 3,259,418 千円の増、使用料及び手数料 84,827 千円、財産収入 326,592 千円、繰入金 7,619 千円、諸収入 55,786 千円、市債 1,039,800 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 3,509,807 千円(7.4%)の減であり、これは主に定額給付金に係る国庫支出金の減などによるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 50,734 千円(0.2%)の減、自主財源は、1,280,198 千円(3.3%)の増である。

以下歳入決算を款別に述べる。

第1款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 21 年度 (A)	29,111,004	33,301,011	29,118,872	40.0
平成 20 年度 (B)	31,058,045	35,329,423	30,982,971	43.3
比較増減 (C)	△1,947,041	△2,028,412	△1,864,099	△3.3
増減比 (C)／(B)	△6.3	△5.7	△6.0	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	平 成 2 1 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,668,938	13,358,950	91.1	15,875,643
固 定 資 産 税	14,485,412	12,078,857	83.4	15,132,158
軽 自 動 車 税	398,833	331,922	83.2	386,723
市 た ば こ 税	1,208,966	1,208,966	100.0	1,304,539
特別土地保有税	0	0	0.0	19,821
入 湯 税	27,644	27,644	100.0	31,762
都 市 計 画 税	2,511,218	2,112,533	84.1	2,578,777
計	33,301,011	29,118,872	87.4	35,329,423

市税収入額が歳入総額に占める割合は 40.0%で、前年度より 3.3 ポイント下回り、対調定収納率は 87.4%で、前年度より 0.3 ポイント下回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 2.0%で、前年度より 0.3 ポイント上回った。また、収入未済額の対調定比率は 10.5%で前年度より 0.1 ポイント下回った。なお、不納欠損額 673,890 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に基づく消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 13,358,950 千円(前年度対比 8.2%減)、固定資産税 12,078,857 千円(同 4.1%減)、都市計画税 2,112,533 千円(同 3.5%減)、市たばこ税 1,208,966 千円(同 7.3%減)、軽自動車税 331,922 千円(同 3.4%増)などである。

なお、市民税収入済額 13,358,950 千円の内訳は、個人市民税 10,523,101 千円(前年度対比 2.8%減)、法人市民税 2,835,849 千円(同 23.8%減)である。

個人市民税は、前年度に比べ 301,991 千円の減となり、法人市民税も、景気後退の影響から前年度に比べ 884,669 千円の減となった。

(単位：千円・%)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	100.0	87.4	673,890	2.0	3,508,248	10.5
	99.8	87.7	603,550	1.7	3,742,902	10.6
	0.2	△0.3	70,340	0.3	△234,654	△0.1
	—	—	11.7	—	△6.3	—

(単位：千円・%)

20年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
14,545,610	91.6	△1,206,705	△7.6	△1,186,660	△8.2
12,590,606	83.2	△646,746	△4.3	△511,749	△4.1
320,955	83.0	12,110	3.1	10,967	3.4
1,304,539	100.0	△95,573	△7.3	△95,573	△7.3
0	0.0	△19,821	皆減	0	—
31,755	100.0	△4,118	△13.0	△4,111	△12.9
2,189,506	84.9	△67,559	△2.6	△76,973	△3.5
30,982,971	87.7	△2,028,412	△5.7	△1,864,099	△6.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	476,745	480,204	480,204	100.7	100.0	0
平成20年度 (B)	525,235	510,371	510,371	97.2	100.0	0
比較増減 (C)	△48,490	△30,167	△30,167	3.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△9.2	△5.9	△5.9	—	—	—

地方譲与税 480,204 千円(前年度対比 5.9%減)の内訳は、自動車重量譲与税 349,465 千円(同 9.5%減)、地方道路譲与税 52,949 千円(同 57.3%減)、地方揮発油譲与税 77,790 千円(同 皆増)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	205,095	111,645	111,645	54.4	100.0	0
平成20年度 (B)	257,466	137,752	137,752	53.5	100.0	0
比較増減 (C)	△52,371	△26,107	△26,107	0.9	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△20.3	△19.0	△19.0	—	—	—

利子割交付金 111,645 千円(前年度対比 19.0%減)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	36,041	36,041	36,041	100.0	100.0	0
平成20年度 (B)	147,772	39,938	39,938	27.0	100.0	0
比較増減 (C)	△111,731	△3,897	△3,897	73.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△75.6	△9.8	△9.8	—	—	—

配当割交付金 36,041 千円(前年度対比 9.8%減)は、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	17,708	17,863	17,863	100.9	100.0	0
平成20年度 (B)	99,151	18,206	18,206	18.4	100.0	0
比較増減 (C)	△81,443	△343	△343	82.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△82.1	△1.9	△1.9	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 17,863 千円(前年度対比 1.9%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	2,233,995	2,233,995	2,233,995	100.0	100.0	0
平成20年度 (B)	2,264,411	2,174,770	2,174,770	96.0	100.0	0
比較増減 (C)	△30,416	59,225	59,225	4.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△1.3	2.7	2.7	—	—	—

地方消費税交付金 2,233,995 千円(前年度対比 2.7%増)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	165,142	142,651	142,651	86.4	100.0	0
平成20年度 (B)	289,268	253,220	253,220	87.5	100.0	0
比較増減 (C)	△124,126	△110,569	△110,569	△1.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△42.9	△43.7	△43.7	—	—	—

自動車取得税交付金 142,651 千円(前年度対比 43.7%減)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 21 年度 (A)	347,228	347,228	347,228	100.0	100.0	0
平成 20 年度 (B)	352,207	352,207	352,207	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△4,979	△4,979	△4,979	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△1.4	△1.4	△1.4	—	—	—

地方特例交付金 347,228 千円(前年度対比 1.4%減)は、児童手当拡充及び住宅ローン減税に伴う交付金並びに自動車取得税交付金の減収に対する交付金と、減税補てんのための特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から平成21年度まで交付される特別交付金である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 21 年度 (A)	7,452,512	7,454,542	7,454,542	100.0	100.0	0
平成 20 年度 (B)	6,366,992	6,366,992	6,366,992	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,085,520	1,087,550	1,087,550	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	17.0	17.1	17.1	—	—	—

地方交付税 7,454,542 千円の内訳は、普通交付税 6,710,799 千円(前年度対比 19.0%増)と特別交付税 743,743 千円(同 1.9%増)である。

普通交付税は、法人市民税の大幅な減収等により基準財政収入額が減となったことなどから、交付額は 1,073,428 千円の増となった。また、特別交付税は、14,122 千円の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 21 年度 (A)	56,410	56,983	56,983	101.0	100.0	0
平成 20 年度 (B)	59,007	56,723	56,723	96.1	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△2,597	260	260	4.9	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△4.4	0.5	0.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金 56,983 千円 (前年度対比 0.5%増)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成21年度(A)	1,098,453	1,101,036	1,080,061	98.3	98.1	444	20,531
平成20年度(B)	1,053,672	1,070,987	1,050,656	99.7	98.1	1,258	19,073
比較増減(C)	44,781	30,049	29,405	△1.4	0.0	△814	1,458
増減比(C)／(B)	4.2	2.8	2.8	—	—	△64.7	7.6

分担金及び負担金 1,080,061 千円（前年度対比 2.8%増）は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成21年度(A)	1,548,869	1,716,487	1,457,920	94.1	84.9	0	258,567
平成20年度(B)	1,613,465	1,803,345	1,542,747	95.6	85.5	0	260,598
比較増減(C)	△64,596	△86,858	△84,827	△1.5	△0.6	0	△2,031
増減比(C)／(B)	△4.0	△4.8	△5.5	—	—	—	△0.8

使用料及び手数料 1,457,920 千円の内訳は、使用料 809,756 千円(前年度対比 5.5%減)、手数料 648,164 千円(同 5.5%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料などであり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料などである。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料などである。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度(A)	12,051,867	11,026,198	11,026,198	91.5	100.0	0
平成20年度(B)	12,331,263	11,483,497	11,483,497	93.1	100.0	0
比較増減(C)	△279,396	△457,299	△457,299	△1.6	0.0	0
増減比(C)／(B)	△2.3	△4.0	△4.0	—	—	—

国庫支出金 11,026,198 千円の内訳は、国庫負担金 5,905,535 千円(前年度対比 3.6%増)、国庫補助金 5,059,935 千円(同 11.6%減)、国庫委託金 60,728 千円(同 6.1%増)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、小学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金等の総務費国庫補助金、都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、社会福祉費補助金等の民生費国庫補助金、小学校費補助金等の教育費国庫補助金などである。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金、選挙費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	5,005,834	4,425,494	4,425,494	88.4	100.0	0
平成20年度 (B)	4,181,646	4,119,802	4,119,802	98.5	100.0	0
比較増減 (C)	824,188	305,692	305,692	△10.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)	19.7	7.4	7.4	—	—	—

県支出金 4,425,494 千円の内訳は、県負担金 1,890,023 千円(前年度対比 4.4%増)、県補助金 2,416,305 千円(同 6.7%増)、県委託金 119,165 千円(同 164.9%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金である。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金等の民生費県補助金などである。県委託金の主なものは、選挙費委託金等の総務費県委託金などである。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	149,787	173,765	173,764	116.0	100.0	1
平成20年度 (B)	439,490	440,096	440,096	100.1	100.0	0
比較増減 (C)	△289,703	△266,331	△266,332	15.9	0.0	1
増減比 (C)／(B)	△65.9	△60.5	△60.5	—	—	—

財産収入 173,764 千円の内訳は、財産運用収入 37,357 千円(前年度対比 5.1%減)、財産売払収入 136,407 千円(前年度対比 66.0%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入等の不動産売払収入などである。

なお、収入未済額は、農機具貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	6,528	6,647	6,647	101.8	100.0	0
平成20年度 (B)	2,868	2,991	2,991	104.3	100.0	0
比較増減 (C)	3,660	3,656	3,656	△2.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	127.6	122.2	122.2	—	—	—

寄附金 6,647 千円(前年度対比 122.2%増)の主なものは、社会体育費寄附金等の教育費寄附金、ふるさと寄附金などである。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	1,175,366	986,949	986,949	84.0	100.0	0
平成20年度 (B)	695,438	693,924	693,924	99.8	100.0	0
比較増減 (C)	479,928	293,025	293,025	△15.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)	69.0	42.2	42.2	—	—	—

繰入金 986,949 千円(前年度対比 42.2%増)の主なものは、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金などである。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度 (A)	3,516,390	3,516,391	3,516,391	100.0	100.0	0
平成20年度 (B)	291,078	291,078	291,078	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	3,225,312	3,225,313	3,225,313	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	著増	著増	著増	—	—	—

繰越金 3,516,391 千円(前年度対比 著増)の内訳は、継続費遞次繰越額 2,673 千円、繰越明許費繰越額 3,326,632 千円、事故繰越し繰越額 1,548 千円、純繰越額 185,538 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 375,538 千円から基金繰入額 190,000 千円を差引いた額である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成21年度(A)	3,945,221	3,460,699	3,429,335	86.9	99.1	770	30,594
平成20年度(B)	3,591,466	3,489,169	3,485,278	97.0	99.9	0	3,891
比較増減(C)	353,755	△28,470	△55,943	△10.1	△0.8	770	26,703
増減比(C)／(B)	9.8	△0.8	△1.6	—	—	皆増	著増

諸収入 3,429,335 千円 (前年度対比 1.6%減)の内訳は、延滞金加算金及び過料 21,877 千円、市預金利子 1,942 千円、貸付金元利収入 2,039,398 千円、受託事業収入 185,636 千円、雑入 1,180,483 千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、雑入である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成21年度(A)	7,879,500	6,640,900	6,640,900	84.3	100.0	0
平成20年度(B)	8,883,800	7,511,000	7,511,000	84.5	100.0	0
比較増減(C)	△1,004,300	△870,100	△870,100	△0.2	0.0	0
増減比(C)／(B)	△11.3	△11.6	△11.6	—	—	—

市債 6,640,900 千円の内訳は、総務債 582,300 千円、民生債 2,500 千円、衛生債 83,600 千円、商工債 7,000 千円、農林水産業債 63,600 千円、土木債 1,157,900 千円、消防債 75,500 千円、教育債 677,000 千円、臨時財政対策債 2,436,200 千円、市民税等減収補てん債 140,000 千円、合併特例事業債 658,800 千円、過疎対策事業債 500 千円、補償金免除繰上償還借換債 756,000 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、9.1%であり前年度より 1.4 ポイント下回った。

なお、平成19年度から平成21年度までの3か年において、年利5%以上の公的資金の繰上償還が可能になったことに伴い、平成21年度は808,114 千円の補償金免除繰上償還及び756,000 千円の低利借換債の発行を行い、149,010 千円の後年度利子負担の削減が図られた。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成20年度末 現 在 高 (A)	平成21年度中 発 行 額 (B)	平成 21 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	2,441,659	3,500	260,904	49,636
2 一般単独事業債	16,500,083	1,021,200	1,361,563	255,658
うち 合併特例事業債	7,027,038	658,800	1,263	76,232
3 公営住宅建設事業債	2,234,254	8,400	706,635	89,117
4 学校教育施設等整備事業債	2,489,636	606,700	481,004	74,451
5 災害復旧事業債	2,970		1,479	21
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債	2,970		1,479	21
6 一般廃棄物処理事業債	2,102,064		752,626	31,520
7 一般補助施設整備等事業債	986,000	707,600	40,199	11,894
8 厚生福祉施設整備事業債	953,743		83,774	19,083
9 社会福祉施設整備事業債	51,614	2,500	4,143	711
10 退職手当債	1,110,000	500,000	37,500	13,057
11 過疎対策事業債	124,038	500	11,971	1,396
12 国の予算等貸付金債	33,350			
13 県貸付金	2,678,110	453,900	472,530	9,785
14 公有林整備事業債	115,157		11,273	2,506
15 草地開発事業債	16,602		1,534	755
16 減収補てん債	1,629,644	140,000	138,686	18,901
17 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,687,537	4,400	172,027	32,536
18 減税補てん債	3,483,602		248,881	49,530
19 臨時税収補てん債	919,067		93,856	18,669
20 臨時財政対策債	15,247,857	2,436,200	769,552	188,993
21 減税補てん債借換債	2,280,313		386,005	21,574
22 補償金免除繰上償還借換債	956,400	756,000	575,818	5,338
合 計	58,043,700	6,640,900	6,611,960	895,131

平成21年度中発行額には、前年度繰越分813,900千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
計 (D)	特 定 財 源	一 般 財 源 等	政 府 資 金		そ の 他	
	310,540	13,300	297,240	2,184,255	2,156,267	27,988
	1,617,221	325,394	1,291,827	16,159,720	2,174,654	13,985,066
	77,495		77,495	7,684,575		7,684,575
	795,752	740,226	55,526	1,536,019	1,201,346	334,673
	555,455	75,600	479,855	2,615,332	2,322,212	293,120
	1,500		1,500	1,491	1,491	
	1,500		1,500	1,491	1,491	
	784,146	36,682	747,464	1,349,438	1,349,438	
	52,093	4,873	47,220	1,653,401	659,631	993,770
	102,857		102,857	869,969	869,969	
	4,854		4,854	49,971	49,971	
	50,557		50,557	1,572,500		1,572,500
	13,367		13,367	112,567	112,567	
				33,350		33,350
	482,315	40,253	442,062	2,659,480		2,659,480
	13,779		13,779	103,884		103,884
	2,289		2,289	15,068		15,068
	157,587		157,587	1,630,958		1,630,958
	204,563	28,500	176,063	1,519,910	1,220,217	299,693
	298,411		298,411	3,234,721	3,234,721	
	112,525		112,525	825,211	825,211	
	958,545		958,545	16,914,505	14,509,144	2,405,361
	407,579		407,579	1,894,308	1,894,308	
	581,156		581,156	1,136,582		1,136,582
	7,507,091	1,264,828	6,242,263	58,072,640	32,581,147	25,491,493

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 21 年度	65,860,377	5,160,902	5,458,416	76,479,695	71,978,733
平成 20 年度	67,508,143	6,132,464	863,133	74,503,740	67,807,829
比 較 増 減	1,647,766	971,562	4,595,283	1,975,955	4,170,904

(単位：千円・%)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	70,194	1,256,738	1,074,078	2,099,951	94.1
	80,204	5,294,687	83,525	1,237,495	91.0
	10,010	4,037,949	990,553	862,456	3.1

一般会計歳出総額は、71,978,733 千円であり、前年度より 4,170,904 千円(6.2%)の増である。また、予算現額 76,479,695 千円に対し、執行率 94.1%(前年度比 3.1%増)であり、不用額は、2,099,951 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 20 年度 1.7%、平成 21 年度 2.7%で前年度に比べ 1.0 ポイント上回った。

継続費通次繰越額 70,194 千円は、小学校校舎整備拡充事業(甲運小) 70,194 千円である。

繰越明許費繰越額 1,256,738 千円で主なものは、甲府駅周辺土地区画整理事業 472,742 千円、民間保育所等運営整備事業 189,998 千円、市道舗装事業 106,500 千円などである。

事故繰越し繰越額 1,074,078 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 787,432 千円、甲府駅周辺拠点形成事業 286,646 千円である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	40,243,914	56.0	35,873,183	52.9	112.2
投資的経費	12,746,630	17.7	10,799,515	15.9	118.0
公債費	7,517,459	10.4	8,215,019	12.1	91.5
繰出金	9,374,902	13.0	9,817,502	14.5	95.5
その他	2,095,828	2.9	3,102,610	4.6	67.6
計	71,978,733	100.0	67,807,829	100.0	106.2

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 4,370,731 千円(12.2%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ 1,947,115 千円(18.0%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ 697,560 千円(8.5%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ 3,895,880 千円、企業会計へ 5,312,281 千円、土地開発基金へ 166,741 千円で、合計 9,374,902 千円であり、前年度に比べ 442,600 千円(4.5%)の減である。

その他は、前年度に比べ 1,006,782 千円(32.4%)の減である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 21 年度	11,667,214	16.2	12,584,871	17.5	7,517,459	10.4	31,769,544	44.1
平成 20 年度	11,588,943	17.1	11,944,513	17.6	8,215,019	12.1	31,748,475	46.8
平成 19 年度	12,094,405	18.1	11,547,226	17.3	8,617,192	12.9	32,258,823	48.4

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、44.1%で、前年度に比べ 2.7 ポイント下回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	484,140	469,146	0	14,994	96.9
平成 20 年度	500,704	491,080	0	9,624	98.1
増 減	16,564	21,934	0	5,370	1.2

予算現額 484,140 千円に対し、支出済額 469,146 千円で執行率 96.9%、不用額 14,994 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 21,934 千円(4.5%)の減である。

支出済額の主なものは人件費 436,462 千円であり、全体の 93.0%となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	11,446,230	11,229,207	63,180	153,843	98.1
平成 20 年度	11,653,958	8,341,485	3,167,975	144,498	71.6
増 減	207,728	2,887,722	3,104,795	9,345	26.5

予算現額 11,446,230 千円に対し、支出済額 11,229,207 千円で執行率 98.1%、不用額 153,843 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,887,722 千円(34.6%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,467,762 千円、物件費 1,548,803 千円、維持補修費 39,510 千円、補助費等 4,020,370 千円で支出済額の 89.7%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 8,211 千円を繰出したものである。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	22,455,223	21,642,650	198,710	613,862	96.4
平成 20 年度	21,630,035	20,869,499	229,494	531,042	96.5
増 減	825,188	773,151	30,784	82,820	0.1

予算現額 22,455,223 千円に対し、支出済額 21,642,650 千円で執行率 96.4%、不用額 613,862 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、773,151 千円(3.7%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,277,730 千円、扶助費 12,376,621 千円等の消費的経費 16,823,903 千円で、前年度に比べ、808,531 千円(5.0%)の増となっており、支出済額の 77.7% を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 1,970,209 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,320,645 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 378,346 千円、老人保険事業特別会計へ 686 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 150,179 千円をそれぞれ繰出したものである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	10,102,072	9,696,621	0	405,451	96.0
平成 20 年度	9,880,263	9,743,115	0	137,148	98.6
増 減	221,809	46,494	0	268,303	2.6

予算現額 10,102,072 千円に対し、支出済額 9,696,621 千円で執行率 96.0%、不用額 405,451 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、46,494 千円(0.5%)の減である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、救急医療体制整備事業、母子保健事業、健康診査事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、最終処分場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、塵芥収集事業、環境センター附属破碎工場事業、リサイクルプラザ管理運営事業、ごみ処理施設建設事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,650,258 千円、病院事業会計へ 1,453,611 千円、水道事業会計へ 103,793 千円、簡易水道等特別会計へ 35,192 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 10,434 千円をそれぞれ繰出したものである。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	969,070	881,390	0	87,680	91.0
平成 20 年度	868,581	810,440	0	58,141	93.3
増 減	100,489	70,950	0	29,539	2.3

予算現額 969,070 千円に対し、支出済額 881,390 千円で執行率 91.0%、不用額 87,680 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、70,950 千円(8.8%)の増である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、勤労者福祉サービスセンター推進事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業、労働福祉事業等である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	1,094,220	1,076,254	3,999	13,967	98.4
平成 20 年度	1,182,566	1,157,181	4,897	20,488	97.9
増 減	88,346	80,927	898	6,521	0.5

予算現額 1,094,220 千円に対し、支出済額 1,076,254 千円で執行率 98.4%、不用額 13,967 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、80,927 千円(7.0%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、土地改良総合整備事業、農業センター管理事業、ふるさと雇用再生特別基金事業、中山間総合整備事業等である。林業費では、緊急雇用創出基金事業、奥仙丈林道開設事業、森林保護事業、森づくり推進事業、既設林道維持管理事業等である。

繰出金については、中央卸売市場事業会計へ 104,619 千円、農業集落排水事業特別会計へ 21,979 千円を繰出したものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	1,022,739	714,971	12,000	295,768	69.9
平成 20 年度	850,028	758,269	0	91,759	89.2
増 減	172,711	43,298	12,000	204,009	19.2

予算現額 1,022,739 千円に対し、支出済額 714,971 千円で執行率 69.9%、不用額 295,768 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、43,298 千円(5.7%)の減である。

主な事業内容は、融資対策事業、商業推進事業、中心市街地商業等活性化事業、地場産業振興対策事業、まつり推進事業、観光施設整備事業等である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	10,393,717	8,261,322	2,000,558	131,837	79.5
平成 20 年度	7,512,346	7,035,430	378,025	98,891	93.7
増 減	2,881,371	1,225,892	1,622,533	32,946	14.2

予算現額 10,393,717 千円に対し、支出済額 8,261,322 千円で執行率 79.5%、不用額 131,837 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,225,892 千円(17.4%)の増である。

主な事業内容は、紅梅地区市街地再開発事業、甲府駅周辺土地区画整理事業、金塚西(1)線整備事業、甲府駅周辺拠点形成事業、住宅管理事業、下曾根 2247 号線整備事業、道路維持管理事業、雇用促進住宅取得事業、都市公園管理事業、増坪 1 号線整備事業、地籍調査事業、一般河川改修事業、交通安全施設整備事業等である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	2,507,035	2,452,273	30,181	24,581	97.8
平成 20 年度	2,465,913	2,411,990	39,456	14,467	97.8
増 減	41,122	40,283	9,275	10,114	0

予算現額 2,507,035 千円に対し、支出済額 2,452,273 千円で執行率 97.8%、不用額 24,581 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、40,283 千円(1.7%)の増である。

主な事業内容は、非常備消防事業、非常用貯水槽設置事業、消防施設等整備事業、防災行政用無線管理事業、緊急防災対策整備事業等である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	8,163,046	7,726,697	92,382	343,967	94.7
平成 20 年度	9,108,215	7,346,227	1,638,569	123,419	80.7
増 減	945,169	380,470	1,546,187	220,548	14.0

予算現額 8,163,046 千円に対し、支出済額 7,726,697 千円で執行率 94.7%、不用額 343,967 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、380,470 千円(5.2%)の増である。

主な事業内容は、小学校校舎整備拡充事業、小学校屋内運動場整備拡充事業、維持管理事業、学校給食事業、中学校校舎整備拡充事業、管理運営事業、教材・情報環境整備事業、学校保健事業、史跡武田氏館跡整備事業、教育振興及び同助成事業、学校営繕事業、幼稚園就園奨励事業、社会体育振興事業、各種スポーツ施設管理事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	4	0	0	4	0.0
平成 20 年度	4	0	0	4	0.0
増 減	0	0	0	0	0

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 4 千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	7,522,029	7,517,459	0	4,570	99.9
平成 20 年度	8,218,748	8,215,019	0	3,729	100.0
増 減	696,719	697,560	0	841	0.1

予算現額 7,522,029 千円に対し、支出済額 7,517,459 千円で執行率 99.9%、不用額 4,570 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 697,560 千円(8.5%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 6,611,960 千円、市債利子償還金等 905,499 千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 21 年度	311,934	310,741	0	1,193	99.6
平成 20 年度	628,252	628,094	0	158	100.0
増 減	316,318	317,353	0	1,035	0.4

予算現額 311,934 千円に対し、支出済額 310,741 千円で執行率 99.6%、不用額 1,193 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 317,353 千円(50.5%)の減である。

支出済額は、土地開発公社への貸付金 144,000 千円、土地開発基金への繰出金 152,128 千円、積立金 9,213 千円、貸付金償還利子 5,400 千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 21 年度	20,000	0	11,764	8,236	8,236
平成 20 年度	20,000	0	15,873	4,127	4,127
増 減	0	0	4,109	4,109	4,109

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 11,764 千円で予算現額、不用額とも 8,236 千円である。

予備費充用額 11,764 千円は、建物収去土地明渡執行申立てに要する事務費等手数料、建物撤去強制執行委託料、総合市民会館アリーナ外照明制御盤改修工事に充てられた。

む す び

平成 21 年度は、新庁舎建設をはじめとする都市機能の充実や現下の厳しい経済状況を踏まえた市民生活を守る取り組みを進めるなど、「第五次甲府市総合計画」第 4 次実施計画の着実な推進を図り、新政策プラン「“わ”の都・こうふプロジェクトⅡ（セカンドステージ）」の重点施策を促進させ、社会福祉の充実に向けた保健福祉施策を実施していく重要な年度である。

平成 21 年度の財政状況は、歳入の根幹である市税収入において景気後退の影響から法人市民税等の大幅な減収や評価替えに伴う固定資産税の減収など大変に厳しいものとなった。このような状況にあって、財政運営については、地方分権に対応した健全な財政基盤の確立と自立した市政運営を図るため、全部局をあげて行財政改革を推し進め、歳入面では、公的資金の繰上償還と低利借換債の発行、納税手法の拡大や滞納整理の強化など自主財源の確保に取り組み、歳出面では、本格実施した事業仕分けの結果等を踏まえた事業評価を行い、多様化する行政需要に対して施策の重点化を図り、社会経済情勢に的確に対応した効率的な事業の推進に努めた。

こうしたことから、新庁舎建設による防災拠点機能整備や学校施設等耐震化の促進、「第 2 次健やかいきいき甲府プラン」の策定、指定ごみ袋導入等ごみ減量化の推進、北口駅前広場等の整備や市街地再開発事業の支援など、安全安心なまちづくりの推進や市民福祉の向上、都市基盤の整備について、中長期的な視野に立った計画的で積極的な事業展開を図ることが出来た。

平成 21 年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 72,743,684 千円で前年度に比べて 1,229,464 千円（1.7%）の増加、歳出総額は、71,978,733 千円で前年度に比べて 4,170,903 千円（6.2%）の増加となり、歳入歳出差引額は、764,951 千円となった。

翌年度へ繰り越すべき財源 262,757 千円を差し引いた実質収支は、502,194 千円の黒字であり、単年度収支も、126,656 千円となり 4 年ぶりの黒字となったが、実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により△182,633 千円の赤字となっている。

今後の市政運営については、市税収入の早期回復が見込めない中で、新庁舎建設やごみ処理施設建設等大型プロジェクトの推進や扶助費等の社会保障関係費の増加により、依然として厳しい財政運営が続くことが予測される。こうした現状を踏まえて、新たに策定した行政改革大綱に基づき、歳入の確保に向けては、未収金の発生防止や縮減対策等の適切な債権管理に努め、税負担の公平性や自主財源を確保するため、個々の滞納者の状況を見極めながら未収金回収にこれまで以上の取り組み強化を図られたい。

また、限られた財源で最大の効果が得られるよう、引き続き事業の選択と集中による事務事業の見直し、民間委託の推進や指定管理者制度の活用など経費節減に取り組み、市民と行政が協働した効率的な行政運営による歳出の適正で効果的な執行に努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 収納率向上対策については、口座振替制度の促進やコンビニ収納制度の導入など納税手法の拡大に努めているところであるが、市税等の未収金が依然として多額になっているため、今後も、滞納整理方針に基づき、滞納者の状況に応じた戦略的、計画的な徴収を実施し、収入未済額が早期に縮減するようなお一層努められたい。

- 職員の人材育成については、複雑多様化する行政課題に的確に対応し、なお一層質の高い市民サービスを提供するため、専門研修の充実や資格取得に向けた支援制度の導入を図るなど、各業務分野のエキスパートの養成に取り組まれない。
- 「第2次健やかいきいき甲府プラン」の推進については、市民や各種団体に新計画の基本方針の周知を図り、各施策への理解と参画を得る中で、新規事業の立ち上げや重点施策の目標水準の向上に努められない。
- 生活保護の対応については、経済情勢の低迷や雇用環境の悪化に伴い、生活保護世帯が大幅に増加を続けていることから、個々の生活実態に応じた生活保護費の適正な給付と生活指導を行うとともに、稼働可能者への就労支援についても積極的に取り組まれない。
- 地域福祉活動の充実については、高齢社会が急速に進む中で地域福祉の担い手の養成や各種地域団体の連携を強化することにより、高齢者の見守りや支え合いの仕組みづくりに努められない。
- ごみの減量化については、指定ごみ袋の使用を徹底し、ミックスペーパーの回収促進など資源リサイクルシステムの一層の効率化を図ることにより、可燃ごみの減量目標の達成に努められない。
- 雇用対策については、現下の厳しい経済情勢を踏まえて、緊急雇用創出事業の更なる推進と、求人情報提供等支援システムの開設や甲府市シルバー人材センターの事業促進などにより、就労支援の拡充に取り組まれない。
- 耕作放棄地の解消については、農地の確保と有効活用のため、営農再開を図るべき農地を指定して、地域の実情に応じた具体的な再活用策に積極的に取り組まれない。
- 観光振興については、各種団体や周辺地域と連携する中で本市の特色や魅力を活かした観光ルートやメニューを開発して、シティープロモーションを活用した観光宣伝の効果的な推進により、観光客の増加に努められない。
- 都市計画道路の見直しについては、地域の実情に応じた見直しの方向性や検討方法となる指針を作成し、まちづくりとの整合性や交通事情を踏まえる中で、計画的な推進を図られない。
- 小学校の適正規模化に伴う新設校の開設については、保護者や地域住民の理解と協力を得る中で、通学路の安全性確保など準備に万全を期されたい。
- 小学校給食については、平成22年度から民間委託を順次実施していく計画であり、衛生管理の徹底と栄養管理指導等食育の充実を図る中で、給食調理業務の安全性と効率性の向上に努められない。

特別会計

国民健康保険事業

(別表1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
歳入	20,953,659	20,418,718	19,712,075	19,767,945	94.1	96.8
歳出	20,953,659	20,418,718	20,411,515	20,049,223	97.4	98.2
差引額	0	0	699,440	281,278	-	-

歳入決算額は19,712,075千円で、前年度に比べ55,870千円(0.3%)の減であり、対予算収入率は94.1%である。

これは、療養給付費等交付金947,028千円、国民健康保険料239,121千円、県支出金29,982千円、使用料及び手数料715千円、諸収入520千円の減、国庫支出金483,653千円、共同事業交付金387,878千円、前期高齢者交付金260,798千円、繰入金29,166千円の増によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険料5,181,383千円で、前年度に比べ4.4%の減であり、予算現額に対して、88.3%の収入率である。また、調定額に対しては63.0%(医療給付分現年度分81.7%、後期高齢者支援金分現年度分82.0%、介護納付金分現年度分78.5%、医療給付分滞納繰越分13.6%、後期高齢者支援金分滞納繰越分19.2%、介護納付金分滞納繰越分13.9%)の収納率となり、これを前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

国民健康保険法第110条第1項に基づく消滅時効による不納欠損額は、826,516千円で前年度に比べ68,671千円(7.7%)の減となっている。

国庫支出金は5,589,432千円で、前年度に比べ9.5%、前期高齢者交付金は3,961,471千円で、前年度に比べ7.0%の増となっている。

県支出金は883,176千円で、前年度に比べ3.3%、療養給付費等交付金は390,611千円で、前年度に比べ70.8%の減となっている。

歳出決算額は20,411,515千円で、前年度に比べ362,292千円(1.8%)の増であり、対予算執行率は97.4%である。

これは、保険給付費454,559千円、共同事業拠出金268,122千円、後期高齢者支援金等213,891千円、諸支出金203,985千円、公債費50,607千円、前期高齢者納付金等4,170千円の増、老人保健拠出金487,862千円、繰上充用金229,304千円、総務費71,934千円、介護納付金43,567千円、保健事業費376千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,512,680 千円が前年度に比べ 3.5%の増、後期高齢者支援金等 2,593,364 千円が前年度に比べ 9.0%の増、共同事業拠出金 2,298,786 千円が前年度に比べ 13.2%の増、前期高齢者納付金等 7,374 千円が著増、繰上充用金 281,278 千円が前年度に比べ 44.9%の減、老人保健拠出金 2,331 千円が前年度に比べ 99.5%の減となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 21 年度	556,129	304,098	67,993	67,599	324,102	1,319,921	0	1,319,921
平成 20 年度	563,702	314,311	82,393	87,843	242,506	1,290,755	0	1,290,755
平成 19 年度	709,088	307,439	67,867	94,996	150,000	1,329,390	0	1,329,390

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 21 年度	4,471,985	3,652,588	0	819,397	81.7
	平成 20 年度	4,661,849	3,899,064	0	762,785	83.6
	平成 19 年度	7,187,451	6,286,439	0	901,012	87.5
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 21 年度	1,008,195	826,332	0	181,863	82.0
	平成 20 年度	1,042,788	866,023	0	176,765	83.0
	平成 19 年度					
介護納付金分 現年度分	平成 21 年度	491,955	386,278	0	105,677	78.5
	平成 20 年度	507,963	413,671	0	94,291	81.4
	平成 19 年度	520,950	429,237	0	91,713	82.4
医療給付分 滞納繰越分	平成 21 年度	1,872,136	254,966	749,249	867,922	13.6
	平成 20 年度	2,200,074	223,750	872,996	1,103,328	10.2
	平成 19 年度	2,331,155	213,090	773,084	1,344,981	9.1
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 21 年度	169,377	32,477	0	136,899	19.2
	平成 20 年度					
	平成 19 年度					
介護納付金分 滞納繰越分	平成 21 年度	206,313	28,742	77,267	100,304	13.9
	平成 20 年度	221,953	17,996	22,191	181,766	8.1
	平成 19 年度	228,666	20,958	72,920	134,788	9.2
合 計	平成 21 年度	8,219,961	5,181,383	826,516	2,212,062	63.0
	平成 20 年度	8,634,627	5,420,504	895,187	2,318,936	62.8
	平成 19 年度	10,268,222	6,949,724	846,004	2,472,494	67.7

最近3か年の保険給付費、老人保健拠出金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		老 人 保 健 拠 出 金	
	支 払 額	対前年度増減率	支 払 額	対前年度増減率
平成 21 年度	13,512,680	3.5	2,331	99.5
平成 20 年度	13,058,121	0.3	490,193	87.2
平成 19 年度	13,020,622	2.7	3,838,615	2.3

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成 21 年度	85,214	33,403	39.2	192,737	57,055	29.6
平成 20 年度	84,308	33,768	40.1	198,336	59,291	29.9
平成 19 年度	83,751	44,728	53.4	198,594	79,746	40.2

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	11,417	11,909	8,556	8,211	74.9	69.0
歳 出	11,417	11,909	8,556	8,211	74.9	69.0
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入決算額は8,556千円で、前年度に比べ345千円(4.2%)の増であり、対予算収入率は74.9%である。

これは、繰入金319千円、診療収入30千円、使用料及び手数料10千円の増、諸収入14千円の減によるものである。

歳出決算額は8,556千円で、前年度に比べ345千円(4.2%)の増であり、対予算執行率は74.9%である。

これは、医業費393千円の増、総務費49千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所36日、上九一色診療所（医科21日・歯科45日）診療状況は延べ患者数宮本診療所304人、上九一色診療所（医科225人・歯科144人）となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定 + 直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	20,965,076	20,430,627	19,720,631	19,776,156	94.1	96.8
歳 出	20,965,076	20,430,627	20,420,071	20,057,435	97.4	98.2
差引額	0	0	699,440	281,279	-	-

事業全体の決算額は、歳入 19,720,631 千円に対し、歳出 20,420,071 千円で、差引 699,440 千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 22 年度の歳入を繰り上げて充用した。

む す び

国民健康保険事業会計は、保険料の収納率が現年度分で 82%を割り込み、7 億円近くの赤字決算となった結果、4 年連続して繰上充用するなど大変に厳しい財政運営を強いられた。

このような状況にあるため、収納率向上対策については、喫緊の課題であることから、滞納者の滞納理由や金額などを更に詳細に分析し、それぞれに応じた徴収方法を講じるとともに、収納率の高い口座振替制度への加入促進にも努められたい。

また、総合健康診断等による疾病の早期発見・早期治療に努めるなど、保険給付費の削減を図り、健全な国保運営の確立に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	55,065	56,052	52,489	54,136	95.3	96.6
歳 出	55,065	56,052	41,757	40,383	75.8	72.0
差引額	0	0	10,732	13,753	-	-

歳入決算額は 52,489 千円で、前年度に比べ 1,647 千円(3.0%)の減であり、対予算収入率は 95.3%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 44,207 千円、繰入金 8,211 千円、財産収入 69 千円諸収入 1 千円である。

歳出決算額は、41,757 千円で、前年度に比べ 1,374 千円(3.4%)の増であり、対予算執行率は 75.8%である。歳出の内訳は、共済見舞金の共済事業費 41,757 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 21 年度	198,445	100,387	50.6	44,207	711	23,056
平成 20 年度	198,336	104,066	52.5	45,885	753	22,925
平成 19 年度	198,594	105,584	53.2	46,656	733	21,579

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	180,098	195,672	180,096	195,671	100.0	100.0
歳 出	180,098	195,672	180,096	195,671	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 180,096 千円で、前年度に比べ 15,575 千円(8.0%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計からの繰入金 150,179 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 29,918 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金償還金に係る公債費 180,096 千円である。

老人保健事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	88,909	2,107,079	92,418	2,011,820	103.9	95.5
歳 出	88,909	2,107,079	77,771	2,086,653	87.5	99.0
差引額	0	0	14,647	74,833	-	-

歳入決算額は 92,418 千円で、前年度に比べ 1,919,402 千円(95.4%)の減であり、対予算収入率は 103.9%である。内訳は、諸収入 91,111 千円、繰入金 686 千円、支払基金交付金 621 千円である。

歳出決算額は、77,771 千円で、前年度に比べ 2,008,882 千円(96.3%)の減であり、対予算執行率は 87.5%である。内訳は、繰上充用金 74,833 千円、医療諸費 2,252 千円、総務費 686 千円である。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	2,361	504,317	2,089	503,596	88.5	99.9
歳 出	2,361	504,317	2,089	503,596	88.5	99.9
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 2,089 千円で、前年度に比べ 501,507 千円 (99.6%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 88.5% である。

歳入決算額の内訳は、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 2,089 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金に係る土地区画整理事業用地取得費 2,089 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	13,617,939	12,620,164	13,531,273	12,474,619	99.4	98.8
歳 出	13,617,939	12,620,164	13,464,333	12,411,445	98.9	98.3
差引額	0	0	66,940	63,174	-	-

歳入決算額は 13,531,273 千円で、前年度に比べ 1,056,654 千円(8.5%)の増であり、対予算収入率は 99.4%である。歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 3,859,004 千円、国庫支出金 3,258,357 千円、保険料 2,314,321 千円、繰入金 2,121,467 千円、県支出金 1,889,470 千円、繰越金 63,175 千円、諸収入 23,263 千円、財産収入 1,593 千円、使用料及び手数料 623 千円である。

歳出決算額は 13,464,333 千円で、前年度に比べ 1,052,888 千円(8.5%)の増であり、対予算執行率は 98.9%である。歳出決算額の内訳は、保険給付費 12,742,620 千円、総務費 339,623 千円、地域支援事業費 232,156 千円、基金積立金 83,353 千円、諸支出金 66,581 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 21 年度	2,123,082	2,123,082	0	0	100.0
	平成 20 年度	1,882,197	1,882,197	0	0	100.0
	平成 19 年度	1,842,847	1,842,847	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 21 年度	221,651	177,032	0	44,620	79.9
	平成 20 年度	231,539	189,002	0	42,538	81.6
	平成 19 年度	228,486	188,551	0	39,935	82.5
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 21 年度	80,282	14,208	22,805	43,268	17.7
	平成 20 年度	73,090	12,673	22,433	37,984	17.3
	平成 19 年度	65,322	10,658	21,335	33,329	16.3
合 計	平成 21 年度	2,425,015	2,314,321	22,805	87,888	95.4
	平成 20 年度	2,186,826	2,083,872	22,433	80,522	95.3
	平成 19 年度	2,136,655	2,042,056	21,335	73,264	95.6

む す び

介護保険料の未収金回収については、徴収方針やマニュアルに基づき、具体的な年間計画を作成して迅速で的確な対策を講じるとともに、その徴収体制が収納状況の進行管理により効果的に機能するよう努められたい。

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	13,270	14,236	12,333	13,227	92.9	92.9
歳 出	13,270	14,236	12,333	13,227	92.9	92.9
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 12,333 千円で、前年度に比べ 894 千円(6.8%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 92.9%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 10,434 千円、使用料及び手数料 1,898 千円、財産収入 1 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 7,691 千円、市債元利償還金の公債費 4,642 千円等である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	32,120	37,326	30,600	36,089	95.3	96.7
歳 出	32,120	37,326	30,600	36,089	95.3	96.7
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 30,600 千円で、前年度に比べ 5,489 千円(15.2%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 95.3%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 24,116 千円、使用料及び手数料 6,481 千円、財産収入 3 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、市債元利償還金に係る公債費 21,311 千円、農業集落排水事業費 9,286 千円、諸支出金 3 千円である。

簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	76,576	78,052	68,956	73,506	90.0	94.2
歳 出	76,576	78,052	68,956	73,506	90.0	94.2
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 68,956 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 90.0% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 35,192 千円、市債 31,500 千円、使用料及び手数料 2,264 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、簡易水道事業費 42,084 千円、総務費 21,635 千円、市債元利償還金に係る公債費 5,237 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	2,042,784	2,089,748	1,914,306	1,851,998	93.7	88.6
歳 出	2,042,784	2,089,748	1,907,731	1,842,181	93.4	88.2
差引額	0	0	6,575	9,817	-	-

歳入決算額は 1,914,306 千円で、予算に対する収入率は 93.7%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,518,590 千円、繰入金 378,346 千円、繰越金 9,817 千円、諸収入 6,929 千円、使用料及び手数料 624 千円となっている。

歳出決算額は 1,907,731 千円で、予算に対する執行率は 93.4%である。

歳出決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,858,499 千円、諸支出金 5,728 千円、総務費 43,504 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成 19 年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		平成 1 9 年度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,731,822	90.8	28,684,666	90.8	28,648,723	90.7
普通財産	2,921,182	9.2	2,923,437	9.2	2,924,767	9.3
合 計	31,653,003	100.0	31,608,103	100.0	31,573,490	100.0
すう勢比率	100.3		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 47,156 m²の増で主なものは、新設道路の開発関係等によるものである。普通財産は、前年度に比べ 2,255 m²の減で主なものは、雑種地売却等によるものである。

(2)建 物

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		
	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	
行政財産	木 造	5,890	1.1	6,086	1.1	6,674	1.2
	非木造	523,201	95.0	508,696	94.9	512,586	95.2
	小 計	529,090	96.1	514,782	96.0	519,260	96.4
普通財産	木 造	507	0.1	311	0.1	268	0.1
	非木造	21,037	3.8	21,037	3.9	19,052	3.5
	小 計	21,544	3.9	21,348	4.0	19,320	3.6
合 計	550,634	100.0	536,130	100.0	538,580	100.0	
すう勢比率	102.2		99.5		100.0		

行政財産は、前年度に比べ 14,308 m²の増で主なものは、雇用促進住宅の取得によるものである。普通財産は、前年度に比べ 196 m²の増で主なものは、旧上九一色小学校教員住宅の普通財産化によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,663	0.5	151,663	0.5
合 計	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	401,223	100.0	401,252	100.0	401,252	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	401,223	100.0	401,252	100.0	401,252	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度	平成 1 9 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度
金 額	1,149,705	1,154,705	1,136,705
す う 勢 比 率	101.1	101.6	100.0

出資による権利は、前年度に比べ 5,000 千円の減で、主なものは、山梨県信用保証協会寄託金である。

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	
物 品	物品	1,108	1,121	1,122
	動物	46	45	44
合 計	1,154	1,166	1,166	
す う 勢 比 率	99.0	100.0	100.0	

物品は、前年度に比べ 物品 13 点の減と動物 1 頭の増で、減となった主なものは、パーソナルコンピュータ等である。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		平成 1 9 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,065,047	100.0	3,089,290	100.0	3,117,577	100.0
合 計	3,065,047	100.0	3,089,290	100.0	3,117,577	100.0
対前年度比率	99.2		99.1		99.3	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 24,243 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,199,805			1,199,940
交通災害共済見舞金支払準備基金		65,697			65,697
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		186,942		802,000	988,942
文化振興事業基金		82,930		136,667	219,597
減 債 基 金		34,302			34,302
明るくきれいなまちづくり基金		96,342		93,333	189,676
みどり豊かなまちづくり基金		133,330		136,667	269,997
新しい時代を担う人づくり基金		156,089		93,333	249,422
庁舎建設基金		2,379,182			2,379,182
介護給付費等準備基金		573,275			573,275
介護従事者処遇改善臨時特例基金		41,597			41,597
土地開発基金		1,010,111	288,687	1,531,732	2,830,531
公共施設整備事業等基金		25,400			25,400
古関・梯町簡易水道整備基金		743			743
農業集落排水整備基金		1,661			1,661
地域振興基金		2,664,827		285,200	2,950,027
グリーンニューディール基金		58,540			58,540
合 計	135	8,710,843	288,687	3,078,932	12,078,598

(単位：千円)

区 分	平成 20 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,371,208			1,371,343
交通災害共済見舞金支払準備基金		51,874			51,874
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		141,210		846,667	987,877
文化振興事業基金		148,411		93,333	241,744
減 債 基 金		84,140			84,140
明るくきれいなまちづくり基金		147,851		46,667	194,518
みどり豊かなまちづくり基金		187,188		93,333	280,521
新しい時代を担う人づくり基金		201,923		46,667	248,590
庁舎建設基金		2,172,738			2,172,738
介護給付費等準備基金		576,904			576,904
介護従事者処遇改善臨時特例基金		105,873			105,873
土地開発基金		892,414	288,687	1,640,216	2,821,317
公共施設整備事業等基金		25,359			25,359
古関・梯町簡易水道整備基金		742			742
農業集落排水整備基金		3,795			3,795
地域振興基金		2,950,190			2,950,190
合 計	135	9,061,890	288,687	2,766,883	12,117,595

(単位：千円)

区 分	平成 19 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,642,157			1,642,292
交通災害共済見舞金支払準備基金		36,940			36,940
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		74,116		912,201	986,317
文 化 振 興 事 業 基 金		153,127		114,889	268,016
減 債 基 金		123,061			123,061
明るくきれいなまちづくり基金		138,849		60,105	198,954
みどり豊かなまちづくり基金		174,784		114,970	289,754
新しい時代を担う人づくり基金		193,387		60,037	253,424
庁 舎 建 設 基 金		1,967,081			1,967,081
介護給付費等準備基金		689,483			689,483
土 地 開 発 基 金		27,667	288,687	2,495,901	2,812,255
公共施設整備事業等基金		25,322			25,322
古関・梯町簡易水道整備基金		741			741
農業集落排水整備基金		3,787			3,787
地 域 振 興 基 金		2,000,000			2,000,000
合 計	135	7,250,572	288,687	3,758,103	11,297,497

基金の積立状況は、前年度に比べ 38,997 千円(0.3%)の減である。

これは、財政調整基金 171,403 千円(12.5%)、介護従事者処遇改善臨時特例基金 64,276 千円(60.7%)、減債基金 49,838 千円(59.2%)、文化振興事業基金 22,147 千円(9.2%)、みどり豊かなまちづくり基金 10,524 千円(3.8%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,842 千円(2.5%)、介護給付費等準備基金 3,629 千円(0.6%)、農業集落排水整備基金 2,134 千円(56.2%)、地域振興基金 163 千円(0.0%)の減、庁舎建設基金 206,444 千円(9.5%)、グリーンニューデール基金 58,540 千円(皆増)、交通災害共済見舞金支払準備基金 13,823 千円(26.6%)、土地開発基金 9,214 千円(0.3%)、社会福祉事業基金 1,065 千円(0.1%)、新しい時代を担う人づくり基金 832 千円(0.3%)、公共施設整備事業等基金 41 千円(0.2%)、古関・梯町簡易水道整備基金 1 千円(0.1%)の増によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成20年度末 現在高	平成21年度中の増減額			平成21年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取り崩し	
2,821,317	157	9,056		2,830,531

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度	平 成 1 9 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度	平 成 1 9 年 度
原 資 金		2,830,531	2,821,317	2,812,255	100.6	100.3	100.0
内 訳	預 金	1,010,111	892,414	27,667	著 大	著 大	100.0
	土 地	288,687	288,687	288,687	100.0	100.0	100.0
	貸付金	1,531,732	1,640,216	2,495,900	61.4	65.7	100.0

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が2,821,317千円であり、平成21年度中の増減は、任意積立が157千円、運用益積立が9,056千円の増となっている。

平成19年度を100.0とすると、平成21年度の前資金は0.6%の増である。
内訳としては、前年度に比べ預金が117,697千円の増で、貸付金が108,484千円の減となった。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	30,014,004,000	△903,000,000		29,111,004,000	38.1	33,301,010,555
	地 方 譲 与 税	476,745,000			476,745,000	0.6	480,204,243
	利 子 割 交 付 金	205,095,000			205,095,000	0.3	111,645,000
	配 当 割 交 付 金	84,485,000	△48,444,000		36,041,000	0.0	36,041,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,708,000			17,708,000	0.0	17,863,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,282,592,000	△ 48,597,000		2,233,995,000	2.9	2,233,995,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	165,142,000			165,142,000	0.2	142,651,000
	地 方 特 例 交 付 金	298,330,000	48,898,000		347,228,000	0.5	347,228,000
	地 方 交 付 税	6,573,199,000	879,313,000		7,452,512,000	9.7	7,454,542,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,410,000			56,410,000	0.1	56,983,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,053,992,000	44,461,000		1,098,453,000	1.4	1,101,036,226
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,548,869,000			1,548,869,000	2.0	1,716,487,425
	国 庫 支 出 金	7,968,025,000	3,222,105,000	861,736,805	12,051,866,805	15.8	11,026,198,399
	県 支 出 金	4,287,125,000	697,637,000	21,072,000	5,005,834,000	6.5	4,425,493,581
	財 産 収 入	68,307,000	81,480,000		149,787,000	0.2	173,765,483
	寄 附 金	10,000	6,518,000		6,528,000	0.0	6,647,291
	繰 入 金	628,654,000	546,712,000		1,175,366,000	1.5	986,949,455
	繰 越 金	1,000	185,536,000	3,330,852,808	3,516,389,808	4.6	3,516,390,759
	諸 収 入	3,758,184,000	186,983,000	54,000	3,945,221,000	5.2	3,460,698,639
	市 債	6,373,500,000	261,300,000	1,244,700,000	7,879,500,000	10.3	6,640,900,000
計	65,860,377,000	5,160,902,000	5,458,415,613	76,479,694,613	100.0	77,236,730,056	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	19,601,065,000	1,364,011,000		20,965,076,000		22,759,208,549
	交 通 災 害 共 済 事 業	55,065,000			55,065,000		52,488,780
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	180,098,000			180,098,000		3,101,125,335
	老 人 保 健 事 業	14,076,000	74,833,000		88,909,000		92,418,186
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,361,000			2,361,000		2,404,728
	介 護 保 険 事 業	13,439,569,000	178,370,000		13,617,939,000		13,642,809,169
	古 閑 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	12,755,000	515,000		13,270,000		12,335,311
	農 業 集 落 排 水 事 業	32,120,000			32,120,000		30,644,940
	簡 易 水 道 等 事 業	76,576,000			76,576,000		68,972,375
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,005,599,000	31,583,000	5,601,750	2,042,783,750		1,947,900,786
	計	35,419,284,000	1,649,312,000	5,601,750	37,074,197,750		41,710,308,159
合 計	101,279,661,000	6,810,214,000	5,464,017,363	113,553,892,363		118,947,038,215	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
43.1	114.4	29,118,872,312	40.0	100.0	87.4	673,890,211	99.8	2.0	3,508,248,032	91.9	10.5
0.6	100.7	480,204,243	0.7	100.7	100.0				0		
0.1	54.4	111,645,000	0.2	54.4	100.0				0		
0.0	100.0	36,041,000	0.0	100.0	100.0				0		
0.0	100.9	17,863,000	0.0	100.9	100.0				0		
2.9	100.0	2,233,995,000	3.1	100.0	100.0				0		
0.2	86.4	142,651,000	0.2	86.4	100.0				0		
0.4	100.0	347,228,000	0.5	100.0	100.0				0		
9.7	100.0	7,454,542,000	10.2	100.0	100.0				0		
0.1	101.0	56,983,000	0.1	101.0	100.0				0		
1.4	100.2	1,080,061,297	1.5	98.3	98.1	444,400	0.1	0.0	20,530,529	0.5	1.9
2.2	110.8	1,457,919,968	2.0	94.1	84.9				258,567,457	6.8	15.1
14.3	91.5	11,026,198,399	15.2	91.5	100.0				0		
5.7	88.4	4,425,493,581	6.1	88.4	100.0				0		
0.2	116.0	173,764,153	0.2	116.0	100.0				1,330	0.0	0.0
0.0	101.8	6,647,291	0.0	101.8	100.0				0		
1.3	84.0	986,949,455	1.4	84.0	100.0				0		
4.6	100.0	3,516,390,759	4.8	100.0	100.0				0		
4.5	87.7	3,429,334,686	4.7	86.9	99.1	770,305	0.1	0.0	30,593,648	0.8	0.9
8.6	84.3	6,640,900,000	9.1	84.3	100.0				0		
100.0	101.0	72,743,684,144	100.0	95.1	94.2	675,104,916	100.0	0.9	3,817,940,996	100.0	4.9
	108.6	19,720,630,655		94.1	86.6	826,515,975	97.3	3.6	2,212,061,919		9.7
	95.3	52,488,780		95.3	100.0				0		
	著大	180,096,448		100.0	5.8				2,921,028,887		94.2
	103.9	92,418,186		103.9	100.0				0		
	101.9	2,088,853		88.5	86.9				315,875		13.1
	100.2	13,531,272,709		99.4	99.2	22,805,412	2.7	0.2	88,731,048		0.7
	93.0	12,333,211		92.9	100.0				2,100		0.0
	95.4	30,599,740		95.3	99.9				45,200		0.1
	90.1	68,956,035		90.0	100.0				16,340		0.0
	95.4	1,914,305,916		93.7	98.3				33,594,870		1.7
	112.5	35,605,190,533		96.0	85.4	849,321,387	100.0	2.0	5,255,796,239		12.6
	104.7	108,348,874,677		95.4	91.1	1,524,426,303		1.3	9,073,737,235		7.6

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成21年度	平成20年度
一 般 会 計	市	税	29,118,872,312	30,982,971,493
	地 方 譲 与 税		480,204,243	510,371,000
	利 子 割 交 付 金		111,645,000	137,752,000
	配 当 割 交 付 金		36,041,000	39,938,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		17,863,000	18,206,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,233,995,000	2,174,770,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		142,651,000	253,220,000
	地 方 特 例 交 付 金		347,228,000	352,207,000
	地 方 交 付 税		7,454,542,000	6,366,992,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,983,000	56,723,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,080,061,297	1,050,655,943
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,457,919,968	1,542,746,716
	国 庫 支 出 金		11,026,198,399	11,483,497,488
	県 支 出 金		4,425,493,581	4,119,802,446
	財 産 収 入		173,764,153	440,095,548
	寄 附 金		6,647,291	2,991,385
	繰 入 金		986,949,455	693,923,732
	繰 越 金		3,516,390,759	291,078,297
	諸 収 入		3,429,334,686	3,485,278,047
	市 債		6,640,900,000	7,511,000,000
	計	72,743,684,144	71,514,220,095	

入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
	94.0	40.0	43.3	100.0	99.8	87.4	87.7
	94.1	0.7	0.7	100.7	97.2	100.0	100.0
	81.0	0.2	0.2	54.4	53.5	100.0	100.0
	90.2	0.0	0.1	100.0	27.0	100.0	100.0
	98.1	0.0	0.0	100.9	18.4	100.0	100.0
	102.7	3.1	3.0	100.0	96.0	100.0	100.0
	56.3	0.2	0.4	86.4	87.5	100.0	100.0
	98.6	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	117.1	10.2	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.5	0.1	0.1	101.0	96.1	100.0	100.0
	102.8	1.5	1.5	98.3	99.7	98.1	98.1
	94.5	2.0	2.2	94.1	95.6	84.9	85.5
	96.0	15.2	15.9	91.5	93.1	100.0	100.0
	107.4	6.1	5.8	88.4	98.5	100.0	100.0
	39.5	0.2	0.6	116.0	100.1	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	101.8	104.3	100.0	100.0
	142.2	1.4	1.0	84.0	99.8	100.0	100.0
	著増	4.8	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.4	4.7	4.9	86.9	97.0	99.1	99.9
	88.4	9.1	10.5	84.3	84.5	100.0	100.0
	101.7	100.0	100.0	95.1	96.0	94.2	93.9

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成21年度	平成20年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		5,181,383,121	5,420,504,151
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		3,308,750	4,023,610
	国庫支出金		5,589,431,695	5,105,778,482
	療養給付費等交付金		390,611,000	1,337,639,154
	前期高齢者交付金		3,961,470,742	3,700,672,510
	県支出金		883,176,290	913,158,606
	共同事業交付金		2,339,281,994	1,951,404,017
	財産収入		27	120
	繰入金		1,319,921,040	1,290,754,614
	繰越金		0	0
	諸収入		43,490,091	44,009,808
	計		19,712,074,750	19,767,945,072
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		5,989,466	5,959,815
	使用料及び手数料		10,500	1,000
	繰入金		2,555,939	2,236,501
	繰越金		0	0
	諸収入		0	14,000
	計		8,555,905	8,211,316
	合計		19,720,630,655	19,776,156,388
	交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		44,207,030
繰入金			8,211,292	8,145,007
財産収入			69,409	106,086
諸収入			1,049	0
計			52,488,780	54,136,443
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		150,178,922	153,452,958
	諸収入		29,917,526	42,218,200
	計		180,096,448	195,671,158
老人保健事業特別会計	支払基金交付金		621,000	1,021,664,000
	国庫支出金		0	496,273,632
	県支出金		0	126,334,329
	繰入金		685,894	156,282,442
	繰越金		0	0
	諸収入		91,111,292	211,265,768
	計		92,418,186	2,011,820,171

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
	95.6	26.3	27.5	88.3	88.4	63.0	62.8
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	82.2	0.0	0.0	82.7	89.4	100.0	100.0
	109.5	28.4	25.8	96.5	102.1	100.0	100.0
	29.2	2.0	6.8	79.7	96.6	100.0	100.0
	107.0	20.1	18.7	99.9	100.4	100.0	100.0
	96.7	4.5	4.6	88.9	103.8	100.0	100.0
	119.9	11.9	9.9	95.6	100.1	100.0	100.0
	22.5	0.0	0.0	2.7	12.0	100.0	100.0
	102.3	6.7	6.5	96.7	95.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.8	0.2	0.2	129.0	148.2	100.0	100.0
	99.7	100.0	100.0	94.1	96.8	86.6	86.0
	100.5	70.0	72.6	90.9	103.8	100.0	100.0
	著増	0.1	0.0	著大	33.3	100.0	100.0
	114.3	29.9	27.2	53.0	36.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	皆減	0.0	0.2	0.0	著大	—	100.0
	104.2	100.0	100.0	74.9	69.0	100.0	100.0
	99.7	—	—	94.1	96.8	86.6	86.0
	96.3	84.2	84.8	95.3	96.3	100.0	100.0
	100.8	15.6	15.0	96.6	97.9	100.0	100.0
	65.4	0.1	0.2	44.5	114.1	100.0	100.0
	皆増	0.0	0.0	104.9	0.0	100.0	—
	97.0	100.0	100.0	95.3	96.6	100.0	100.0
	97.9	83.4	78.4	98.9	99.4	100.0	100.0
	70.9	16.6	21.6	106.1	102.2	1.0	1.5
	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.8	6.6
	0.1	0.7	50.7	9.8	98.4	100.0	100.0
	皆減	0.0	24.7	0.0	87.4	—	100.0
	皆減	0.0	6.3	0.0	89.0	—	100.0
	0.4	0.7	7.8	36.3	95.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	43.1	98.6	10.5	118.6	107.9	100.0	100.0
	4.6	100.0	100.0	103.9	95.5	100.0	100.0

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成21年度	平成20年度
土地区画整理事業用地 先行取得事業特別会計	繰入金		0	759,800
	財産収入		0	500,040,000
	諸収入		2,088,853	2,795,716
	計		2,088,853	503,595,516
介護保険事業特別会計	保険料		2,314,321,363	2,083,871,406
	使用料及び手数料		623,200	757,750
	国庫支出金		3,258,356,722	2,971,451,004
	支払基金交付金		3,859,004,000	3,658,379,000
	県支出金		1,889,469,849	1,701,224,235
	財産収入		1,593,019	1,495,491
	繰入金		2,121,467,230	2,015,635,986
	繰越金		63,174,538	18,594,718
	諸収入		23,262,788	23,209,452
計		13,531,272,709	12,474,619,042	
古関・梯町簡易水道事業 特別会計	分担金及び負担金		0	105,000
	使用料及び手数料		1,898,250	1,871,500
	財産収入		662	1,735
	繰入金		10,434,299	11,249,239
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	計		12,333,211	13,227,474
農業集落排水事業 特別会計	使用料及び手数料		6,480,655	6,485,920
	財産収入		3,300	7,914
	繰入金		24,115,785	29,594,156
	繰越金		0	0
	諸収入		0	1,200
計		30,599,740	36,089,190	
簡易水道等事業 特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,264,240	2,297,060
	繰入金		35,191,795	24,708,678
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	市債		31,500,000	46,500,000
	計		68,956,035	73,505,738
後期高齢者医療事業 特別会計	後期高齢者医療保険料		1,518,590,200	1,509,696,870
	使用料及び手数料		624,170	381,320
	繰入金		378,345,826	340,080,421
	諸収入		6,928,610	1,839,068
	繰越金		9,817,110	0
計		1,914,305,916	1,851,997,679	
特別会計合計			35,605,190,533	36,990,818,799
合計			108,348,874,677	108,505,038,894

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
	皆減	0.0	0.2	0.0	78.1	—	100.0
	皆減	0.0	99.2	0.0	100.0	—	100.0
	74.7	100.0	0.6	88.5	84.6	86.9	84.6
	0.4	100.0	100.0	88.5	99.9	86.9	99.9
	111.1	17.1	16.7	101.9	98.1	95.4	95.3
	82.2	0.0	0.0	74.2	77.0	100.0	100.0
	109.7	24.1	23.8	99.4	98.0	100.0	100.0
	105.5	28.5	29.4	99.8	99.5	100.0	100.0
	111.1	14.0	13.6	99.4	96.3	100.0	100.0
	106.5	0.0	0.0	65.0	71.3	100.0	100.0
	105.3	15.7	16.2	95.9	102.1	100.0	100.0
	著増	0.5	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.2	0.2	0.2	97.8	101.4	96.5	97.8
	108.5	100.0	100.0	99.4	98.8	99.2	99.2
	皆減	0.0	0.8	0.0	著大	—	100.0
	101.4	15.4	14.1	100.3	99.6	99.9	100.0
	38.2	0.0	0.0	22.1	43.4	100.0	100.0
	92.8	84.6	85.1	91.8	91.1	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	93.2	100.0	100.0	92.9	92.9	100.0	100.0
	99.9	21.2	18.0	99.2	95.3	99.3	99.6
	41.7	0.0	0.0	16.5	39.6	100.0	100.0
	81.5	78.8	82.0	94.3	97.0	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	皆減	0.0	0.0	0.0	60.0	—	100.0
	84.8	100.0	100.0	95.3	96.7	99.9	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.6	3.3	3.1	102.0	111.4	99.3	99.9
	142.4	51.0	33.6	87.9	86.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	67.7	45.7	63.3	91.8	98.1	100.0	100.0
	93.8	100.0	100.0	90.0	94.2	100.0	100.0
	100.6	79.3	81.5	92.6	87.2	97.8	98.4
	163.7	0.0	0.0	153.0	134.7	100.0	100.0
	111.3	19.8	18.4	98.8	95.2	100.0	100.0
	著増	0.4	0.1	73.6	著大	100.0	100.0
	皆増	0.5	—	100.0	—	100.0	—
	103.4	100.0	100.0	93.7	88.6	98.3	98.7
	96.3	—	—	96.0	97.0	85.4	85.8
	99.9	—	—	95.4	96.3	91.1	91.0

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,395,814,000	14,668,937,902	13,118,528,499	240,421,889	13,358,950,388
1 個 人	10,567,356,000	11,749,863,589	10,296,713,325	226,387,782	10,523,101,107
2 法 人	2,828,458,000	2,919,074,313	2,821,815,174	14,034,107	2,835,849,281
固 定 資 産 税	11,987,992,000	14,485,411,977	11,706,249,972	372,607,276	12,078,857,248
1 固 定 資 産 税	11,904,911,000	14,402,330,777	11,623,168,772	372,607,276	11,995,776,048
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	83,081,000	83,081,200	83,081,200	0	83,081,200
軽 自 動 車 税	335,195,000	398,832,643	323,006,100	8,916,009	331,922,109
市 た ば こ 税	1,213,338,000	1,208,966,068	1,208,966,068	0	1,208,966,068
入 湯 税	29,817,000	27,643,950	27,643,950	0	27,643,950
都 市 計 画 税	2,148,848,000	2,511,218,015	2,051,496,821	61,035,728	2,112,532,549
計	29,111,004,000	33,301,010,555	28,435,891,410	682,980,902	29,118,872,312

状 況

(単位:円・%)

額			構成比率	不納欠損額	収入未済額		
収入率 (対予算)	収納率 (対調定)				現年度分	滞納繰越分	計
99.7	91.1	45.9	120,970,578	389,154,199	799,862,737	1,189,016,936	
99.6	89.6	36.1	112,582,039	360,648,540	753,531,903	1,114,180,443	
100.3	97.1	9.7	8,388,539	28,505,659	46,330,834	74,836,493	
100.8	83.4	41.5	475,491,364	568,609,167	1,362,454,198	1,931,063,365	
100.8	83.3	41.2	475,491,364	568,609,167	1,362,454,198	1,931,063,365	
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0	
99.0	83.2	1.1	7,305,114	18,253,400	41,352,020	59,605,420	
99.6	100.0	4.2	0	0	0	0	
92.7	100.0	0.1	0	0	0	0	
98.3	84.1	7.3	70,123,155	115,225,456	213,336,855	328,562,311	
100.0	87.4	100.0	673,890,211	1,091,242,222	2,417,005,810	3,508,248,032	

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当予比 初算率			
一般会計	議 会 費	495,318,000	0.8	△11,178,000	△ 2.3			484,140,000
	総 務 費	7,398,810,000	11.2	879,445,000	11.9	3,167,974,658		11,446,229,658
	民 生 費	20,771,275,000	31.5	1,454,454,000	7.0	229,493,816		22,455,222,816
	衛 生 費	9,804,470,000	14.9	297,602,000	3.0			10,102,072,000
	労 働 費	969,615,000	1.5	△545,000	△ 0.1			969,070,000
	農 林 水 産 業 費	1,012,096,000	1.5	73,307,000	7.2	4,897,000	3,920,000	1,094,220,000
	商 工 費	925,319,000	1.4	97,420,000	10.5			1,022,739,000
	土 木 費	8,135,082,000	12.4	1,880,610,000	23.1	378,025,139		10,393,717,139
	消 防 費	2,439,357,000	3.7	28,222,000	1.2	39,456,000		2,507,035,000
	教 育 費	5,939,342,000	9.0	577,291,000	9.7	1,638,569,000	7,844,000	8,163,046,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0					4,000
	公 債 費	7,637,755,000	11.6	△115,726,000	△ 1.5			7,522,029,000
	諸 支 出 金	311,934,000	0.5					311,934,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△11,764,000	8,236,000
	計	65,860,377,000	100.0	5,160,902,000	7.8	5,458,415,613		76,479,694,613
特別会計	国民健康保険事業	19,601,065,000		1,364,011,000	7.0			20,965,076,000
	交通災害共済事業	55,065,000						55,065,000
	住宅新築資金等貸付事業	180,098,000						180,098,000
	老人保健事業	14,076,000		74,833,000	著大			88,909,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	2,361,000						2,361,000
	介護保険事業	13,439,569,000		178,370,000	1.3			13,617,939,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	12,755,000		515,000	4.0			13,270,000
	農業集落排水事業	32,120,000						32,120,000
	簡易水道等事業	76,576,000						76,576,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,005,599,000		31,583,000	1.6	5,601,750		2,042,783,750
	計	35,419,284,000		1,649,312,000	4.7	5,601,750		37,074,197,750
合 計	101,279,661,000		6,810,214,000	6.7	5,464,017,363		113,553,892,363	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額				
	金 額	構成比率	予 算 現 に 対 す る 比 率	継 続 次 繰 越 額	費 通 繰 越 額	明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構成比率	予 算 現 に 対 す る 比 率	決 算 現 に 対 す る 比 率
0.6	469,146,037	0.7	96.9					14,993,963	0.7	3.1	3.2
15.0	11,229,206,866	15.6	98.1			63,180,000		153,842,792	7.3	1.3	1.4
29.4	21,642,650,400	30.1	96.4			198,710,000		613,862,416	29.2	2.7	2.8
13.2	9,696,621,496	13.5	96.0					405,450,504	19.3	4.0	4.2
1.3	881,389,764	1.2	91.0					87,680,236	4.2	9.0	9.9
1.4	1,076,254,261	1.5	98.4			3,999,000		13,966,739	0.7	1.3	1.3
1.3	714,971,498	1.0	69.9			12,000,000		295,767,502	14.1	28.9	41.4
13.6	8,261,322,120	11.5	79.5			926,480,373	1,074,078,050	131,836,596	6.3	1.3	1.6
3.3	2,452,272,867	3.4	97.8			30,181,000		24,581,133	1.2	1.0	1.0
10.7	7,726,697,082	10.7	94.7	70,194,200	22,188,000			343,966,718	16.4	4.2	4.5
0.0	0	0.0	0.0					4,000	0.0	100.0	—
9.8	7,517,458,857	10.4	99.9					4,570,143	0.2	0.1	0.1
0.4	310,741,399	0.4	99.6					1,192,601	0.1	0.4	0.4
0.0	0	0.0	0.0					8,236,000	0.4	100.0	—
100.0	71,978,732,647	100.0	94.1	70,194,200	1,256,738,373	1,074,078,050		2,099,951,343	100.0	2.7	2.9
	20,420,071,135		97.4					545,004,865		2.6	2.7
	41,757,048		75.8					13,307,952		24.2	31.9
	180,096,448		100.0					1,552		0.0	0.0
	77,770,658		87.5					11,138,342		12.5	14.3
	2,088,853		88.5					272,147		11.5	13.0
	13,464,333,208		98.9					153,605,792		1.1	1.1
	12,333,211		92.9					936,789		7.1	7.6
	30,599,740		95.3					1,520,260		4.7	5.0
	68,956,035		90.0					7,619,965		10.0	11.1
	1,907,730,676		93.4					135,053,074		6.6	7.1
	36,205,737,012		97.7					868,460,738		2.3	2.4
	108,184,469,659		95.3	70,194,200	1,256,738,373	1,074,078,050		2,968,412,081		2.6	2.7

別表5(1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成21年度	平成20年度
一般会計	議 会 費		469,146,037	491,080,150
	総 務 費		11,229,206,866	8,341,484,900
	民 生 費		21,642,650,400	20,869,498,823
	衛 生 費		9,696,621,496	9,743,115,160
	労 働 費		881,389,764	810,439,949
	農 林 水 産 業 費		1,076,254,261	1,157,180,845
	商 工 費		714,971,498	758,269,333
	土 木 費		8,261,322,120	7,035,430,160
	消 防 費		2,452,272,867	2,411,989,985
	教 育 費		7,726,697,082	7,346,226,642
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		7,517,458,857	8,215,018,978
	諸 支 出 金		310,741,399	628,094,411
	予 備 費		0	0
	計		71,978,732,647	67,807,829,336
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		317,397,556	389,331,914
	保 険 給 付 費		13,512,680,472	13,058,121,146
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,593,364,283	2,379,473,052
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		7,373,956	3,203,969
	老 人 保 健 拠 出 金		2,331,443	490,192,951
	介 護 納 付 金		970,394,261	1,013,961,149
	共 同 事 業 拠 出 金		2,298,785,807	2,030,664,149
	保 健 事 業 費		150,213,847	150,589,402
	公 債 費		50,607,000	0
	諸 支 出 金		227,088,309	23,103,211
	予 備 費		0	0
	繰 上 充 用 金		281,278,296	510,582,425
	計		20,411,515,230	20,049,223,368
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
総 務 費		6,126,694	6,175,367	
医 業 費		2,429,211	2,035,949	
計		8,555,905	8,211,316	
合 計		20,420,071,135	20,057,434,684	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
	95.5	0.7	0.7	96.9	98.1
	134.6	15.6	12.3	98.1	71.6
	103.7	30.1	30.8	96.4	96.5
	99.5	13.5	14.4	96.0	98.6
	108.8	1.2	1.2	91.0	93.3
	93.0	1.5	1.7	98.4	97.9
	94.3	1.0	1.1	69.9	89.2
	117.4	11.5	10.4	79.5	93.7
	101.7	3.4	3.6	97.8	97.8
	105.2	10.7	10.8	94.7	80.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	91.5	10.4	12.1	99.9	100.0
	49.5	0.4	0.9	99.6	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	106.2	100.0	100.0	94.1	91.0
	81.5	1.6	1.9	91.8	88.5
	103.5	66.2	65.2	97.7	97.9
	109.0	12.7	11.9	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	89.1	100.0
	0.5	0.0	2.4	99.9	100.0
	95.7	4.8	5.1	100.0	100.0
	113.2	11.3	10.1	94.0	100.0
	99.8	0.7	0.8	80.4	85.4
	—	0.2	—	100.0	—
	著増	1.1	0.1	98.7	77.8
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	55.1	1.4	2.5	99.7	99.9
	101.8	100.0	100.0	97.4	98.2
	99.2	71.6	75.2	71.4	69.0
	119.3	28.4	24.8	85.8	68.9
	104.2	100.0	100.0	74.9	69.0
	101.8			97.4	98.2

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成21年度	平成20年度
交通災害共済 事業特別会計	共 済 事 業 費		41,757,048	40,383,022
		計	41,757,048	40,383,022
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	公 債 費		180,096,448	195,671,158
		計	180,096,448	195,671,158
老人保健事業 特別会計	総 務 費		686,372	17,085,738
	医 療 諸 費		2,251,510	1,875,798,701
	繰 上 充 用 金		74,832,776	193,768,508
		計	77,770,658	2,086,652,947
土地区画整理事業 用地先行取得事業 特別会計	土地区画整理事業用地取得費		2,088,853	503,595,516
		計	2,088,853	503,595,516
介護保険事業 特別会計	総 務 費		339,622,515	391,206,406
	保 險 給 付 費		12,742,619,998	11,653,350,307
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	11,449,170
	地 域 支 援 事 業 費		232,156,375	207,206,751
	基 金 積 立 金		83,353,006	126,952,081
	諸 支 出 金		66,581,314	21,279,789
		計	13,464,333,208	12,411,444,504
古関・梯町簡易水 道事業特別会計	総 務 費		7,691,001	8,584,191
	公 債 費		4,641,548	4,641,548
	諸 支 出 金		662	1,735
		計	12,333,211	13,227,474
農業集落排水事業 特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		9,285,888	8,410,866
	公 債 費		21,310,552	27,670,410
	諸 支 出 金		3,300	7,914
		計	30,599,740	36,089,190
簡易水道等事業 特別会計	総 務 費		21,635,247	21,908,078
	簡 易 水 道 事 業 費		42,084,000	46,588,500
	公 債 費		5,236,788	5,009,160
		計	68,956,035	73,505,738
後期高齢者医療 事業特別会計	総 務 費		43,503,756	29,200,420
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,858,499,260	1,812,980,149
	諸 支 出 金		5,727,660	0
		計	1,907,730,676	1,842,180,569
特別会計合計			36,205,737,012	37,260,184,802
合 計			108,184,469,659	105,068,014,138

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構成比率		予算現額に対する比率	
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
	103.4	100.0	100.0	75.8	72.0
	103.4	100.0	100.0	75.8	72.0
	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4.0	0.9	0.8	61.6	81.3
	0.1	2.9	89.9	17.4	99.1
	38.6	96.2	9.3	100.0	100.0
	3.7	100.0	100.0	87.5	99.0
	0.4	100.0	100.0	88.5	99.9
	0.4	100.0	100.0	88.5	99.9
	86.8	2.5	3.2	93.2	95.6
	109.3	94.6	93.8	99.8	99.0
	皆減	0.0	0.1	—	99.6
	112.0	1.7	1.7	69.9	73.9
	65.7	0.6	1.0	98.0	98.8
	著増	0.5	0.2	94.2	86.7
	108.5	100.0	100.0	98.9	98.3
	89.6	62.4	64.9	89.2	89.5
	100.0	37.6	35.1	100.0	100.0
	38.2	0.0	0.0	22.1	43.4
	93.2	100.0	100.0	92.9	92.9
	110.4	30.3	23.3	86.1	87.3
	77.0	69.6	76.7	100.0	100.0
	41.7	0.0	0.0	16.5	39.6
	84.8	100.0	100.0	95.3	96.7
	98.8	31.4	29.8	84.9	85.6
	90.3	61.0	63.4	92.0	98.2
	104.5	7.6	6.8	98.1	100.0
	93.8	100.0	100.0	90.0	94.2
	149.0	2.3	1.6	92.2	68.7
	102.5	97.4	98.4	93.6	88.6
	皆増	0.3	0.0	62.6	0.0
	103.6	100.0	100.0	93.4	88.2
	97.2	—	—	97.7	97.7
	103.0	—	—	95.3	93.3

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分	年 度	平成 21 年度				
		決 算 額	財 源 使 途			
			特定財源		一般財源	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,118,872			29,118,872	66.2	
地 方 譲 与 税	480,204			480,204	1.1	
利 子 割 交 付 金	111,645			111,645	0.3	
配 当 割 交 付 金	36,041			36,041	0.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,863			17,863	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,233,995			2,233,995	5.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	142,651			142,651	0.3	
地 方 特 例 交 付 金	347,228			347,228	0.8	
地 方 交 付 税	7,454,542			7,454,542	16.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,983			56,983	0.1	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,080,061	1,080,061	3.8			
使 用 料 及 び 手 数 料	1,457,920	1,457,920	5.1			
国 庫 支 出 金	11,026,198	10,921,367	38.0	104,831	0.2	
県 支 出 金	4,425,494	4,425,494	15.4			
財 産 収 入	173,764	96,411	0.3	77,353	0.2	
寄 附 金	6,647	6,647	0.0			
繰 入 金	986,949	38,221	0.1	948,729	2.2	
繰 越 金	3,516,391	3,330,853	11.6	185,538	0.4	
諸 収 入	3,429,335	3,172,322	11.0	257,013	0.6	
市 債	6,640,900	4,204,700	14.6	2,436,200	5.5	
計	72,743,684	28,733,996	100.0	44,009,688	100.0	

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成20年度				構成比率増減		
	決算額	財源使途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	30,982,972			30,982,972	65.2		1.0
	510,371			510,371	1.1		0.0
	137,752			137,752	0.3		0.0
	39,938			39,938	0.1		0.0
	18,206			18,206	0.0		0.0
	2,174,770			2,174,770	4.6		0.5
	253,220			253,220	0.5		△ 0.2
	352,207			352,207	0.7		0.1
	6,366,992			6,366,992	13.4		3.5
	56,723			56,723	0.1		0.0
	1,050,656	1,050,656	4.4			△ 0.6	
	1,542,747	1,542,747	6.4			△ 1.3	
	11,483,497	8,265,643	34.3	3,217,854	6.8	3.7	△ 6.6
	4,119,802	4,119,802	17.2			△ 1.8	
	440,096	423,003	1.8	17,093	0.0	△ 1.5	0.2
	2,991	2,991	0.0			0.0	
	693,924	45,840	0.2	648,084	1.4	△ 0.1	0.8
	291,078	71,435	0.3	219,643	0.5	11.3	△ 0.1
	3,485,278	3,228,108	13.5	257,170	0.5	△ 2.5	0.1
	7,511,000	5,244,500	21.9	2,266,500	4.8	△ 7.3	0.7
	71,514,220	23,994,725	100.0	47,519,495	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 21 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,118,872	29,118,872	73.2		
地 方 譲 与 税	480,204			480,204	1.5
利 子 割 交 付 金	111,645			111,645	0.3
配 当 割 交 付 金	36,041			36,041	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,863			17,863	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,233,995			2,233,995	6.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	142,651			142,651	0.4
地 方 特 例 交 付 金	347,228			347,228	1.1
地 方 交 付 税	7,454,542			7,454,542	22.6
交通安全対策特別交付金	56,983			56,983	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,080,061	1,080,061	2.7		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,457,920	1,457,920	3.7		
国 庫 支 出 金	11,026,198			11,026,198	33.4
県 支 出 金	4,425,494			4,425,494	13.4
財 産 収 入	173,764	173,764	0.4		
寄 附 金	6,647	6,647	0.0		
繰 入 金	986,949	986,949	2.5		
繰 越 金	3,516,391	3,516,391	8.8		
諸 収 入	3,429,335	3,429,335	8.6		
市 債	6,640,900			6,640,900	20.1
計	72,743,684	39,769,940	100.0	32,973,744	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

		平成 20 年度				構成比率増減	
		財 源 使 途					
決 算 額	自主財源		依存財源		自主財源	依存財源	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
30,982,972	30,982,972	80.5			△ 7.3		
510,371			510,371	1.5		0.0	
137,752			137,752	0.4		△ 0.1	
39,938			39,938	0.1		0.0	
18,206			18,206	0.1		0.0	
2,174,770			2,174,770	6.6		0.2	
253,220			253,220	0.8		△ 0.4	
352,207			352,207	1.1		0.0	
6,366,992			6,366,992	19.3		3.3	
56,723			56,723	0.2		0.0	
1,050,656	1,050,656	2.7			0.0		
1,542,747	1,542,747	4.0			△ 0.3		
11,483,497			11,483,497	34.7		△ 1.3	
4,119,802			4,119,802	12.5		0.9	
440,096	440,096	1.1			△ 0.7		
2,991	2,991	0.0			0.0		
693,924	693,924	1.8			0.7		
291,078	291,078	0.8			8.0		
3,485,278	3,485,278	9.1			△ 0.5		
7,511,000			7,511,000	22.7		△ 2.6	
71,514,220	38,489,742	100.0	33,024,478	100.0	—	—	

別表 7

一 般 会 計 目 的 別

区 分 款 別	消 費 的 經 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	436,462	21,456	362		10,866	469,146	
總 務 費	4,467,762	1,548,803	39,510		4,020,370	10,076,445	873,326
民 生 費	1,277,730	513,326	36,213	12,376,621	2,620,013	16,823,903	365,844
衛 生 費	1,426,543	1,640,600	302,783		535,853	3,905,779	537,555
勞 働 費	43,548	21,728	410		38,804	104,490	290
農 林 水 産 業 費	297,978	44,248	1,197		44,711	388,134	561,522
商 工 費	180,141	54,258	4,000		204,666	443,065	29,907
土 木 費	1,274,643	256,134	117,326		60,934	1,709,037	6,552,285
消 防 費	59,057	72,353	9,143		2,120,469	2,261,022	191,251
教 育 費	2,203,350	1,290,199	162,344	208,250	198,750	4,062,893	3,634,650
災 害 復 旧 費							
公 債 費							
諸 支 出 金							
合 計	11,667,214	5,463,105	673,288	12,584,871	9,855,436	40,243,914	12,746,630

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							469,146
		873,326		8,211	271,225	279,436	11,229,207
		365,844		3,820,064	632,839	4,452,903	21,642,650
		537,555		5,253,288		5,253,288	9,696,621
		290			776,610	776,610	881,390
		561,522		126,598		126,598	1,076,254
		29,907			242,000	242,000	714,971
		6,552,285					8,261,322
		191,251					2,452,273
		3,634,650			29,154	29,154	7,726,697
			7,517,459				7,517,459
				166,741	144,000	310,741	310,741
		12,746,630	7,517,459	9,374,902	2,095,828	11,470,730	71,978,733